



北陸新幹線（敦賀・大阪間）の建設促進に係る取組について

令和元年11月21日

本 部 事 務 局

I 北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進大会及び中央要請の実施について

北陸新幹線の1日も早い大阪までの全線開業の実現を、沿線の関係自治体、経済団体等が一致団結し、国等に対して強く訴えていくことを目的に、北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進大会及び中央要請を実施する。

1 建設促進大会

- (1) 開催日時 令和元年11月26日（火）11時～（概ね45分程度）
- (2) 会 場 ホテルグランドアーク半蔵門 3階「華の間」（東京都千代田区隼町）
- (3) 主 催 関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会
- (4) 来 賓 沿線自治体等選出の国会議員、国土交通省、西日本旅客鉄道株式会社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、福井県 等
- (5) 進 行 ・開 会
・主催者挨拶
・来賓挨拶
・来賓紹介
・決 議
・閉 会

2 中央要請

- (1) 実施日時 建設促進大会の同日午後
- (2) 要 請 者 関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会、福井県
- (3) 要 請 先 与党（自民党・公明党）、関係省庁（国土交通省・財務省・総務省）
- (4) 要 請 文 大会決議をもって要請活動を実施（別紙1のとおり）
あわせて、関西広域連合独自の要望書を要請先に提出（別紙2のとおり）

II 北陸新幹線建設促進同盟会（事務局：富山県）との合同要請の実施結果について

令和元年台風第19号による被害を踏まえた緊急要請もあわせて実施した。

- 1 実施日時 令和元年11月14日（木） 10時～14時

2 要 請 者

要請団体	要 請 者
北陸新幹線建設促進同盟会	富山県 石井知事、石川県 谷本知事、福井県 杉本知事、 長野県 小岩副知事、新潟県 益田副知事、 京都府 舟本副知事、大阪府 新井副知事
北陸新幹線建設促進北信越 五県議会協議会	中川会長（富山県議会議長）
北陸経済連合会	久和会長
関西経済連合会	村尾副会長
関西広域連合	仁坂副広域連合長

3 要請先

区 分	要 請 先	
自由民主党	幹事長代行 (整備新幹線等鉄道調査会長) 総務会長 衆議院議員	稲田 朋美 鈴木 俊一 馳 浩
公 明 党	副代表 幹事長 幹事長代行 政務調査会長 北陸信越方面本部長 関西方面副本部長	井上 義久 斉藤 鉄夫 石井 啓一 石田 祝稔 太田 昌孝 竹内 譲
国土交通省	国土交通大臣政務官	佐々木 紀
総 務 省	総務大臣政務官	斎藤 洋明

北陸新幹線は、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たすとともに、東北・北陸・関西・山陰などをつなぐ日本海国土軸の形成に必要不可欠な国家プロジェクトである。

敦賀・大阪間については、平成29年3月に全区間のルートが決定され、現在、環境アセスメントが進められているところであるが、国土交通省によると、新大阪駅までの全線開業時期は、約30年後の令和28年となっている。

しかし、北陸新幹線の開業効果を早期に発現させるためには、1日も早い着工と新大阪駅までの全線開業が不可欠である。

については、政府・与党において、北陸新幹線の整備促進に関する次の事項を実現するよう強く要望する。

1 環境アセスメントの丁寧かつ迅速な実施及び建設財源の確保

沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進め、これと並行して、早期に建設財源を確保するとともに、環境アセスメント終了後、間断なく敦賀・大阪間について一気に整備し、全線開業を1日も早く実現すること。

2 新大阪駅における駅位置の早期確定及び駅機能の強化

新幹線ネットワークの中心となる新大阪駅については、国土交通省の地方創生回廊中央駅構想の実現に向けた調査を地元自治体など関係者と連携して速やかに進め、駅位置を早期確定するとともに、利用者の利便性に配慮した駅の機能強化を図ること。

3 全線開業までの間における敦賀駅での乗換利便性の確保

新大阪駅までの全線開業までの間、敦賀駅において新幹線と特急との乗換が生じることから、北陸・関西間の円滑な流動性を確保するため、既存の運行計画にも配慮しながら、乗換利便性の確保を図ること。

令和元年11月26日

関西広域連合

広域連合長 井戸 敏 三

京 都 府

知 事 西 脇 隆 俊

大 阪 府

知 事 吉 村 洋 文

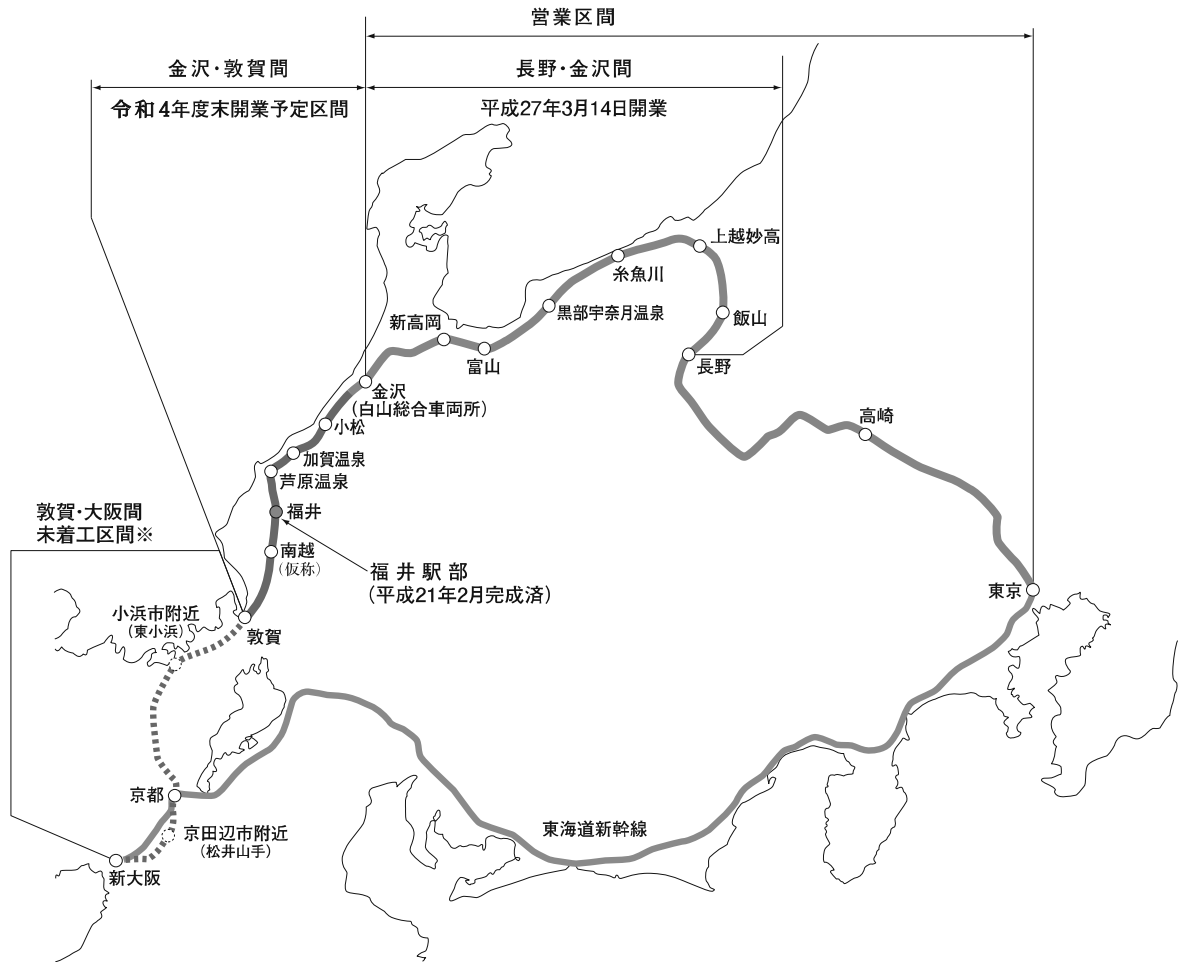
公益社団法人関西経済連合会

会 長 松 本 正 義

福 井 県

知 事 杉 本 達 治

「北陸新幹線」 駅・ルート図



※平成29年3月15日の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームで決定されたルートを図示。

北陸新幹線（敦賀・大阪間）の早期開業に関する要望書

北陸新幹線敦賀・大阪間については、金沢・敦賀間の開業に続き、新大阪まで一気に、一日も早く全線開業を実現するため、政府・与党において、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 敦賀・大阪間について、沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること。
- 2 新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、既設新幹線譲渡収入の活用、必要に応じ、財政投融资の活用等により、敦賀・大阪間の建設財源確保の見通しを早期に立て、新大阪駅まで一気に整備し、全線開業を1日も早く図ること。
- 3 新幹線ネットワークの中心となる新大阪駅については、国土交通省の地方創生回廊中央駅構想の実現に向けた調査を地元自治体など関係者と連携して速やかに進め、駅位置を早期確定するとともに、利用者の利便性に配慮した駅の機能強化を図ること。
- 4 建設財源の確保にあたっては、国家プロジェクトにふさわしい十分な予算措置を講じること。なお、その際、コストの縮減を図るなど、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないようにすること。
- 5 敦賀・大阪間の整備に伴う並行在来線は存在しないと考えており、現にこれまでの整備新幹線で、新幹線の通らない県内の在来線や大都市近郊区間が、並行在来線として取り扱われた例はない。この考え方を確認すること。
- 6 金沢駅・敦賀駅間の開業から新大阪駅まで全線開業するまでの間、北陸・関西間の円滑な流動性を確保するため、在来線特急の運行本数の維持・拡大と、敦賀駅での乗り換え利便性の確保等アクセシビリティの充実を図ること。

令和元年11月26日

関西広域連合

広域連合長

副広域連合長

井戸敏三（兵庫県知事）

仁坂吉伸（和歌山県知事）

